

博士（人間科学）学位論文 概要書

閉じこもり高齢者の外出行動に対する  
行動変容理論の適用

Application of Transtheoretical Model to Out-Going  
Behavior in “Tojikomori” Elderly

2008年7月

早稲田大学大学院 人間科学研究科  
山崎 幸子

Yamasaki, Sachiko

研究指導教員： 野村 忍 教授

本研究の主な目的は、高齢者の閉じこもり改善のためにトランスセオレティカル・モデル (Transtheoretical Model: TTM) を用いたアプローチの適用について検討することであった。

第1章では、諸外国における homebound 研究、わが国における閉じこもり研究について展望を行い、わが国の閉じこもり独自に有効な介入手法の開発や、同居家族を主とした対人的側面の実態を検討することを課題とした。また、閉じこもりを「家から外に出ない」というライフスタイルとしてとらえ、不健康なライフスタイルを変容させるアプローチの必要性について言及し、TTM の適用可能性を指摘した。続いて、高齢者における TTM を適用した先行研究を展望し、閉じこもり改善のために TTM を適用する際の課題について、1. 閉じこもり支援における対応困難点、現状の問題点の抽出、2. 家族関係など社会的側面の検討、3. TTM を説明する諸変数の整備や尺度作成、4. 変容段階別に今後の閉じこもり改善のための働きかけの示唆を得ることの4点を挙げた。

第2章では、本研究の目的と意義を示し、本研究の全体的な構成について明示した。

第3章では、行政保健師らを対象に、対応困難点や今後の検討課題についてフォーカス・グループインタビューを用いて検討した。その結果、1. 閉じこもりの問題意識のなさ、同居家族のバリア、心理的な問題などを、対応困難事例の背景要因として抽出した。2. 働きかけが成功した事例からは、閉じこもりのリスクを対象者が認識していること、家族のバリアがないことなどを背景要因として抽出した。3. 今後の課題として、心理的な問題による閉じこもりへの対応方法の検討、家族への情報提供、1プランのみ提示するアプローチの3点が抽出された。

第4章では、閉じこもりの家族を主とした対人関係の特徴を検討するために、性別、年齢および移動能力をマッチングさせた閉じこもりと非閉じこもりにおける家族関係や社会関係の特徴の比較検討を行った。その結果、1. 閉じこもりは同居家族との家計が一緒の人が多く、家族との会話や家庭内で担う役割の数が少なかった。2. 閉じこもりは親しく交流している人が居宅から30分以内に留まり、悩み事を聞いてくれるような情緒的サポートや、外出援助が少ないことが示された。

第5章では、TTM の適用にあたり測定尺度の整備を行った。地域高齢者における外出に対する自己効力感を測定する尺度を作成(研究3-1)、外出行動に対する変容段階尺度を作成(研究3-2)し、これらの変数間の関係を検討した。最後に、半構造化面接を用いて外出に対する意思決定バランスの探索的検討(研究4)を行った。その結果、1. 6項目からなる信頼性と妥当性の確認された外出に対する自己効力感尺度を作成した。2. 外出行動に対する変容段階尺度は、変容段階が後期になるにつれ、年齢は若く、健康関連 QOL の得点が高くなる傾向が認められた。3. 変容段階が後期になるにつれ、外出に対する自己効力感の得点が高くなることが認められた。4. 外出に対する意思決定バランスとして、半構造化面接によるインタビューの結果、恩恵カテゴリー8、負担カテゴリー9を抽出した。

第6章では、1年間の間に、閉じこもりに移行した高齢者、閉じこもりから非閉じこもりへ改善した高齢者に対する半構造化面接により、閉じこもりの移行および改善に関する要因カテゴリーを抽出し、変容段階との関連を探索的に検討した。その結果、1.

外出の必然性のなさや、家族の代行サポートが閉じこもり状態への移行と関連し、外出の必然性があること、一緒に行ってくれる外出援助に関するサポートが閉じこもりの改善に関連するカテゴリーとして抽出された。2. 前熟考期から準備期では、家族からの外出の援助はなく、反対に、代わりにやってあげるという代行サポートのカテゴリーが認められた。

最終章である第7章では、全ての研究の成果についての総合的考察およびTTMの適用による閉じこもり改善のための示唆、今後の課題について述べた。閉じこもり改善において、各変容段階で効果的であると考えられる働きかけを、本研究で得られた結果から示唆し、加えて同居家族へのアプローチも同時に検討する必要性があることを考察した。今後の課題として、本研究はインタビュー者の数が少なかったことから、さらなる検討が望まれること、また、本研究結果を基に閉じこもり改善のための介入を実施し、効果検討を行うことが課題であることを指摘した。

本研究は、これまで有効な介入方法が確立されていない閉じこもり研究の中で、閉じこもりをライフスタイルと捉え、ライフスタイル変容のために理論的背景を備えた介入方法による働きかけの導入となった点は、閉じこもり研究に大きな貢献を果たしたといえる。

(以上, 1,981 字)